

2020年5月1日

東海旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 金子 慎殿

国土交通大臣 赤羽一嘉殿

リニア新幹線沿線住民ネットワーク

共同代表 天野捷一、川村晃生、片桐晴夫、原重雄

## リニア中央新幹線の工事中止を求める要請書

新型コロナウイルスの感染者は4月下旬に世界で300万人を超え、死者も20万人に達しています。日本でも感染者数は1万4千人となり、死者数も400人余りに及んでいます。

日本政府は東京オリンピックの開催やダイヤモンド・プリンセス号などの集団感染にこだわり、検査体制の充実など防疫対策に後れを取ったために感染が拡大しました。そして感染が広がる中で、7都県に緊急事態宣言が出され、その対象は全都道府県に拡大されています。

東海旅客鉄道（JR東海）は国土交通省の直轄工事中断後もリニア工事を進めていましたが、非常口工事を請け負うゼネコンは社員や作業員の感染が判明したため自主的に東京や神奈川県内の工事を中断しました。JR東海が首都圏や長野のトンネル工事中断を決めたのは4月24日になってからです。しかし、工事の一部は今なお続けられています。

新型コロナウイルスの感染拡大で、休業や外出自粛など、国民や企業は多くの経済的損失や生活の不自由さを余儀なくされています。鉄道会社も例外ではありません。各新幹線の自由席利用客は90%以上減少し、いつまでこの状況が続くかは見えていません。リニア工事どころではありません。地震や津波だけでなく、今回のような感染症の流行は、実質的に交通機関を止めることになるのです。

それでもJR東海は2027年開業を目指し、緊急事態宣言解除後はリニア工事の遂行を急ぐことを表明しています。しかし、このまま工事を進めて建設費が膨らめば再び政府による資金提供が必要となります。JR東海が国民の生活や自然に重大な影響を与えるリニア新幹線の実現を今もって目指すと考えているとすれば、それは安心と安全と環境保護を目指す今後の社会理念への背反であると言えます。

私たちは、JR東海がリニア工事を直ちに中止し、あの3兆円もの財政投融資を返上、返済すべきであると考えます。

一方国土交通省はリニア新幹線事業の推進に当たって大きな責任があります。突如巨額の財政支援をするなどJR東海の勝手を支持・協力してきた国土交通省が今すべきことは明らかです。新型コロナウイルスによる国民的被害を重く受け止め、長大なトンネルを掘り、河川水や地下水の枯渇や建設残土を山や海に振りまく事態を防ぐためにも工事認可を撤回し、JR東海に対して直ちに工事をやめるよう指導することを私たちは強く求めます。

以上